

# 2023 ピックアップ



←JR 長岡京駅東自転車駐車場屋根への太陽光パネルの設置 (5 ページ)

ホテル観賞の  
タベの復活  
(28 ページ) →



↑リユースを促進するサービスを提供する事業者との協定 (40 ページ)



↑令和5年度に完成した阪急長岡天神駅東口暫定広場 (31 ページ)

←農業祭と環境フェアの合同開催 (43 ページ)

## 2023 (令和 5) 年度 環境の都賞受賞者

やまもと みつこ

山本 美津子 様



山本様は、廃棄物減量等推進員として、2011(平成 23)年度から 2022 (令和 4)年度まで、研修会や街頭啓発活動など積極的に活動されました。2021 (令和 3) 年度からは会長として、同推進員会議の運営にもご尽力いただきました。また、廃棄物減量等推進審議会においても、委員として積極的に発言いただき、2021 (令和 3) 年度からは副会長を務めていただきました。さらに、山本様の所属する谷田自治会 (1999 (平成 11) 年度からエコタウン活動に参加) では、2008 (平成 20) 年度から 2021 (令和 3) 年度まで谷田自治会の代表として、資源物の分別指導の先頭に立って活動されてきました。山本様が代表をされている市民団体 (愛・あ〜す KYOTO 長岡京) では、長年環境フェア等において、他の市民団体とともにリユースショップ実行委員会として不要品のリユース活動を実施されています。その他、書き損じはがきを集めてタイの中学生の就学支援を行う活動を長きに渡りされてきました。山本様のこれらの活動が、長岡京市の豊かな環境を守り、自然と共生する持続可能なまちづくりに貢献するものと評価され、環境の都賞を受賞されました。

## 長岡京市第三期環境基本計画について

2022（令和4）年3月に長岡京市環境基本計画（2001（平成13）年3月策定＝第一期、2013（平成25）年3月に改定＝第二期）を改定しました。第三期の環境基本計画は、これまで同計画の下位計画として位置付けていた長岡京市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を併合し、新計画である「地域気候変動適応計画」の内容を盛り込みました。幅広い視点から環境を捉えた総合的な環境まちづくりのガイドラインであり、環境政策の基本指針として位置付けられています。

## 長岡京市第三期環境基本計画実施計画について

長岡京市第三期環境基本計画の策定を受けて、より具体的に取り組みを進捗させるため2022（令和4）年3月に「長岡京市第三期環境基本計画実施計画」（以下、「実施計画」）を策定しました。

実施計画を策定するにあたっては、長岡京市第4次総合計画（2016（平成28）年度～2030（令和12）年度）で位置付けられている環境面の施策とできるだけ連動させ、整合を図っています。

## 長岡京市第三期環境基本計画実施計画進捗報告書の目的

- ・実施計画の取り組み成果を「見える化」
- ・市民の環境意識の向上
- ・市の環境関連施策の周知

## 進捗評価の方法

- ・進捗評価は、事業実施課が自己評価を行います。
- ・評価は、下記を目安として行います。

### <評価の目安>

	数値目標	定性の目標
◎	目標数値を達成	目標の状態に達している
○	目標数値の7割以上達成	目標の状態に完全には達していないがおおむね達成していると判断できる
△	目標数値の7割未満の達成	前年度より進捗している
×	目標に達するための取り組みをしていない	前年度から取り組んでいない

## 進捗評価の活用

- ・長岡京市生活環境審議会は、必要時には、市長に対し施策の提言を行います。
- ・各事業課は、進捗が遅れている場合などは、次年度以降の取り組み計画などを見直します。
- ・継続して評価を積み重ね、計画を見直す際の資料とします。

# 柱 1 気候変動対策（緩和・適応）



## 主要指標 市域における温室効果ガス排出量 2013（平成 25）年度比

2023（令和 5）年度の目標 （2020（令和 2）年度実績算定結果）	2023（令和 5）年度の結果 （2020（令和 2）年度実績算定結果）
29.0%削減	26.9%削減

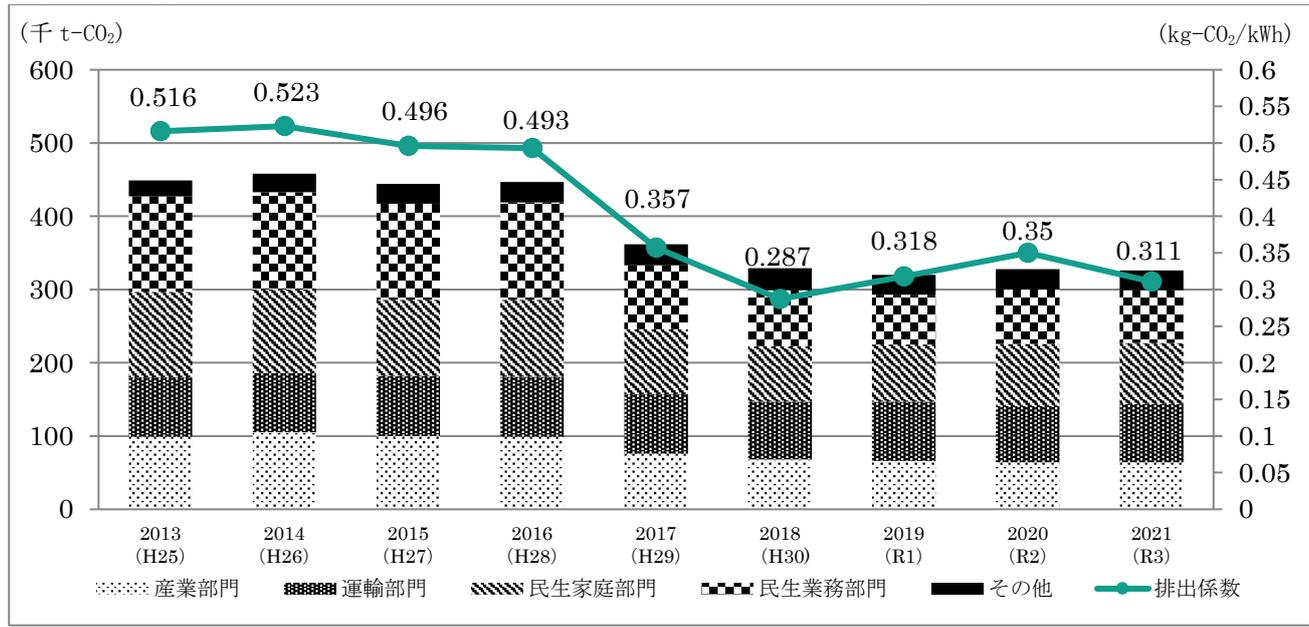
※温室効果ガス排出量は、算定のための統計数値が出そろわないに時間がかかることから3年遅れの実績報告となります。

長岡京市の2020（令和 2）年度の温室効果ガス排出量の確定値は、328 千 t-CO<sub>2</sub>で、基準年度である2013（平成 25）年度と比べると26.9%減少しています。前年度比を内訳で見ると民生家庭部門・業務部門の上げ幅がやや大きい結果となりました。府単位の統計数値の按分により算定しているところがほとんどであるため、長岡京市固有の事情は反映されにくいです。何らかの実態に基づき増減しているとは限りません。また、電気の排出係数の変動に大きく左右されるという特徴もありますので、あくまで参考値として捉え、取り組みを着実に積み重ねていくことが重要です。

### ■長岡京市域の温室効果ガス排出量の推移（千 t-CO<sub>2</sub>）

部門/年度	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	確定値	速報値
								2020 (R2)	2021 (R3)
産業部門	99	105	100	99	76	68	66	64	64
運輸部門	81	81	82	82	81	79	81	77	80
民生家庭部門	117	114	104	105	89	76	78	85	83
民生業務部門	130	133	131	133	87	76	68	74	72
その他	22	25	27	28	29	30	27	28	27
合計	449	458	444	447	362	329	320	328	326
基準年度比(%)	—	+2.0%	-1.1%	-0.4%	-19.4%	-26.7%	-28.7%	-26.9%	-27.4%

※2017（H29）排出量の大幅な減は、使用する統計数値の推計方法が変更されたことも一因としてあります。



※排出係数：電気を作る時にどれだけの二酸化炭素を排出したかを測る指標。発電に使用する燃料によって変動します。なお、2016（平成 28 年）4 月より電力小売全面自由化となっていますが、関西電力の係数を用いて計算しています。

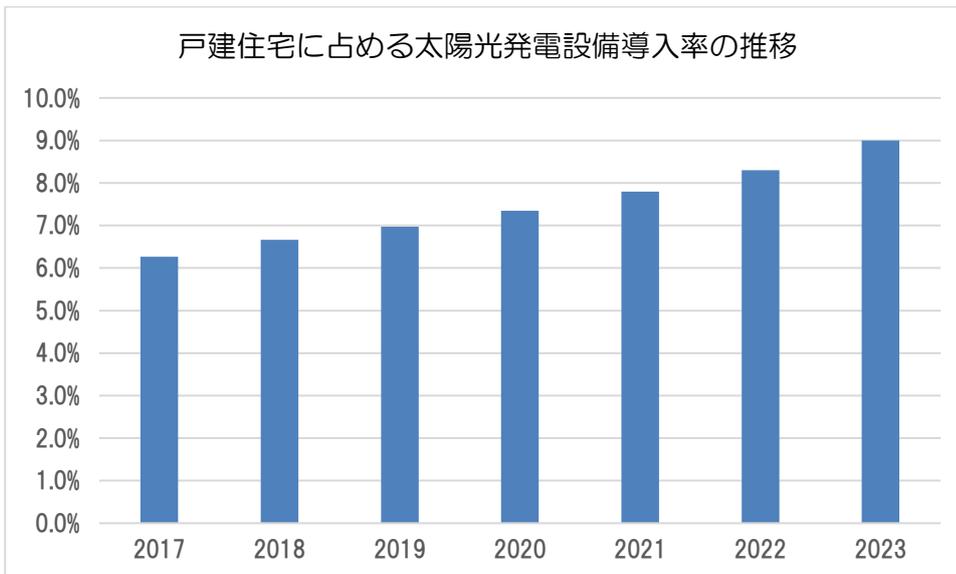
## サブ指標 戸建住宅に占める太陽光発電設備導入率

2023（令和5）年度の目標	2023（令和5）年度の結果
9.1%	9.0%



※パーセンテージは、分母「2018（H30）住宅・土地統計調査における市内一戸建数」分子「FIT 認定件数」です。住宅・土地統計調査が5年ごとのため、5年に一度、分母の変動によってもパーセンテージは変わり得ます。資料作成時点で2023（R5）住宅・土地統計調査の結果の公表がまだですので、2018（H30）調査の結果を分母としています。

太陽光発電設備の導入率は、目標にやや満たない結果となりましたが、年々増加傾向にあります。



京都府が実施する「京都0円ソーラー」「太陽光パネル共同購入」のチラシ



## (1)再生可能エネルギーの普及

### ①家庭、事業者等への再生可能エネルギーの導入

#### 再エネ普及啓発事業の実施

2023（令和5）年度の目標	2023（令和5）年度の結果
再エネ工作教室等の実施	再エネ工作教室等の実施



小学生の親子を対象にミニソーラーパネルを使った「再エネ工作教室」を実施し、発電実験や工作を通して温暖化対策についての理解を深めました。本事業による啓発効果を参加者以外へも広げるため、事業の様子は市ホームページでも情報発信しました。

また、京都府と連携し、近年注目される初期投資ゼロによる太陽光パネル導入や、太陽光パネルの共同購入など、太陽光発電の多様な導入手法を市民に対し啓発しました。



手回し発電機で灯りを点ける参加者

## ②公共空間における再生可能エネルギーの導入

### 公共施設における再生可能エネルギーによる電気の調達

2023（令和 5）年度の目標	2023（令和 5）年度の結果
再エネ 100%の電気を調達する公共施設の数 1 施設	JR 長岡京駅東口駅前広場のゼロカーボン化の手法の決定



2022（令和 4）年 5 月の株式会社村田製作所との協定に基づく JR 長岡京駅東口駅前広場のゼロカーボン化について、プロジェクト関係者の間でゼロカーボン化の手法を決定しました。同プロジェクトは、同社の協力で駅前に太陽光パネルと蓄電池を設置し、東口駅前広場の電力を全て再エネで賄うというものです。日中発電した電気は自家消費するとともに蓄電池に溜め、夜間に蓄電池から放電して足りない分の購入電力の CO<sub>2</sub> をオフセットするため、非化石証書を購入する予定です。2023（令和 5）年度には、JR 長岡京駅東自転車駐車場屋根への太陽光パネルの設置を完了しています。

また、長岡第四小学校では、建替え工事に際し 19.2kW の太陽光パネルを設置し、2024（令和 6）年 1 月から稼働開始しています。

公共施設における太陽光発電システム設置状況は以下のとおりですが、電気使用量に対する割合ということでは、全体で 5%にも満たない状況です。再エネそのものを購入する手法もありますが、まずは再エネを生み出す取り組みが必要です。今後は、新築の際に再エネ導入を積極的に進めることはもちろんのこと、既存公共施設への追加設置も検討していきます。



### ＜公共施設における太陽光発電システム設置状況＞

※設置年度順。発電量の小数点以下は四捨五入。

施設名	最大出力 (kW)	発電量 (kWh)	施設名	最大出力 (kW)	発電量 (kWh)
バンビオ 1 番館	10kW	8,822kWh	西代里山公園	5.46kW	5,938kWh
東第二浄水場	40kW	21,524kWh	神足小学校	29 kW	35,566kWh
長法寺小学校	0.912kW	1,118kWh	長岡第六小学校複合施設 (新田保育所部分)	4.32 kW	5,864kWh
長岡第七小学校	30kW	36,792kWh	新庁舎 (1 期)	19.1kW	17,108kWh
長岡第九小学校	4kW	4,906kWh	長岡第四小学校	19.2kW	1,752kWh
長岡第十小学校	4kW	4,906kWh	JR 長岡京駅東自転車駐車場	57kW	8,198kWh
長岡第五小学校	15kW	12,885kWh	合計	237.992kW	165,379kWh

※長六小以外の小学校の発電量については、「パネルの定格出力(kW)×8,760 時間×設備利用率 0.14」で計算している。当該計算方式は、「京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する指針」に示す簡便な計算方式として例示されているものである。

### ③自立・分散型エネルギーの地域づくり

#### 新電力と自治体との関わり方の調査研究

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
先進事例等の調査研究	新電力会社等との協定に基づく事業の実施(最終年度)



2016（平成 28）年度の電力小売全面自由化以降、多くの新電力会社が設立されました。そうした事業者と関係した取り組みとして、2022（令和 4）年 5 月に、株式会社ボードレス・ジャパン（ハチドリ電力）及び市内ごみ収集事業者と「CO<sub>2</sub> ゼロで行うごみ収集事業」協定を締結しました。これは、市民が設置した太陽光パネルの CO<sub>2</sub> 削減効果をクレジット化（価値化）し、市内ごみ収集業者に購入してもらうことで、理屈上、CO<sub>2</sub> ゼロでのごみ収集を実現しようというものでした。結果的に、クレジット化するための制度の改定により、本事業は 2023（令和 5）年度末で終了せざるを得なくなりました。2023（令和 5）年度の成果については、36 ページの「排出量取引を活用した事業の調査研究」のところで紹介します。

自立・分散型エネルギーの地域づくりということでは、設備投資を伴う市民の温暖化対策の取り組みを支援する COOL CHOICE 実践補助金の補助メニューの一つとして、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの設置に対する補助を行っています。停電時自立発電機能付きの機種を補助対象にすることで、省エネだけでなく、自立・分散型エネルギーによる災害に強いまちづくりにも貢献する分野横断的な施策です。2023（令和 5）年度は 12 件の補助金交付を行いました。

### ④未利用エネルギー等の活用検討

#### 水素等の先進的な未利用エネルギー等 活用の調査研究

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
先進事例等の調査研究	先進事例等の調査研究



未利用エネルギーとして挙げられることの多い小水力発電については、既に水道施設である北ポンプ場（2018（平成 30）年 4 月導入）と東配水池（2021（令和 3）年 2 月導入）に、22kW クラスの発電機を民間出資で設置しており、2 機合わせて年間で約五十数世帯分（京都府南部 2 人世帯の標準で計算）の電気を発電しています。官民連携の先進事例として、2023（令和 5）年度も視察訪問がありました。

新たな未利用エネルギーの活用調査研究としては、京都府が主催する水素セミナーに参加しました。実用化されている設備機器が出始めてはいますが、費用など課題もあるため、今後も情報収集に努めます。



## (2)省エネルギーの推進

### ①エネルギー効率の改善

#### 中小企業等に向けた 省エネ診断等の情報提供

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
省エネ診断、 再エネコンサル等 の情報提供	省エネ診断、 再エネコンサル等 の情報提供



省エネ診断や再エネコンサルなど、中小企業等に関連する府の施策等の案内があれば、長岡京市商工会に情報提供するなど情報の共有を図っています。

事業者の取り組みに関しては、国や府の支援制度の対象になることも多く、問い合わせをいただくこともあることから、市ホームページに国や府の支援制度のリンクを掲載し、案内しやすい環境を整えています。

本市においては、温暖化対策の取り組みを支援するCOOL CHOICE実践補助金の中に、事業者も対象とするメニューとして、「薪ストーブの設置補助」と「次世代自動車の導入補助」を設けています。

#### 公共施設でのグリーンカーテン等 緑化の取り組み

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
取り組みの実施	小中学校全 14 校 その他公共施設等 10 カ所 でグリーンカーテンの実施



夏季のエネルギー効率を高めるため、小中学校や庁舎、その他公共施設などでグリーンカーテンを実施し、節電だけでなく、心身の癒しなど、緑の持つ効果・効能を実感していただきました。

公益財団法人長岡京市緑の協会の協力のもと、小中学校には約 450 株のゴーヤ苗を配付し、全校で取り組んでいただき、同協会ではグリーンカーテン講習会も開催されました。グリーンカーテンを実施していない施設においても、すだれ等を活用し、エアコンだけに頼らず涼しく過ごす取り組みを行っています。

その他、近年の市役所の省エネの取り組みとして、環境に配慮した自動販売機の設置があります。自動販売機設置事業者を決める際に、省エネやノンフロン冷媒の使用等を仕様に盛り込んでいます。また、公共施設の LED 化も順次進めています。



西山公園グリーンハウスのグリーンカーテン

## ②省エネ型ライフスタイルへの転換促進

### 省エネを楽しく学べる機会の創出

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
省エネ相談会1回、 打ち水イベント1回の開催	省エネ相談会1回、 打ち水イベント1回の開催



例年、地元環境団体「環境の都づくり会議」の主催、京都府地球温暖化防止活動推進センター及び市の協力で、市庁舎ロビーにおいて、1日省エネ相談会を実施してきました。2020(令和2)年度から2022(令和4)年度までは、コロナ禍や、庁舎建て替えの関係から開催を見送ってきましたが、2023(令和5)年度は、開催を復活させるとともに、新庁舎での初めての開催となりました。

8月には、同じく環境の都づくり会議と、長岡中央商店街振興組合の主催で「アゼリアエコクール大作戦」と称した打ち水イベントを開催しました。市役所駐車場とパンピオ広場公園を会場に、親子連れなど通行人にも参加いただき、電化製品だけに頼らない自然の知恵を生かした涼み方を体感してもらい、温暖化対策に目を向けてもらうイベントとしました。



1日省エネ相談所の様子

## (3)エコ建築の普及

### ①エネルギー効率が高く環境に配慮した公共建築物等の整備

太陽光発電設備の設置や井水・雨水等の自然エネルギーの活用、また、地域産木材を活用した環境に優しい新庁舎の建設

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
新庁舎建設工事 (2期庁舎工事着工)	新庁舎建設工事 (2期庁舎工事着工)



新庁舎建設工事は、太陽光発電設備や、地域産木材を採用した1期庁舎が完成し、2023(令和5)年2月から供用を開始しています。2023(令和5)年度には、2期庁舎の工事を着工することができました。その建設工事の中で、太陽光発電設備の追加設置をはじめ、井水・雨水等の自然エネルギーの活用など、環境に優しい新庁舎の整備を継続していきます。

また、老人福祉センター「竹寿苑」の老朽化に伴う移転再整備工事として、本市公共施設で初となるZEB Readyを達成(設計時)した「健幸すぽっと」について、2023(令和5)年度に工事着工しました。供用開始されるのは2024(令和6)年度の予定です。

当該建築物は、高断熱化を図り、エネルギー効率の高い設備を導入することで、基準となるエネルギー使用量より50%以上の省エネを達成しています。

2024 供用開始予定「健幸すぽっと」



## ②ゼロエネルギー建築物等のエコ建築の普及促進

### まちづくり協議の際の環境配慮事項の案内

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
案内の実施	案内の実施



「長岡京市まちづくり条例」に基づく開発の事前協議である「まちづくり協議」の際に、生活環境配慮事項がある場合には、開発事業者に対して、必要な意見を付しています。

また、建築物に係る再エネ設備の導入義務など、府条例に基づく規制もあることから、業者からの問い合わせには適切な所管機関を案内しています。

### ゼロエネルギー建築物の普及啓発

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
広報媒体等での啓発	出前授業等での啓発



ゼロエネルギー建築物を実現するには、新築や改修といったハード整備に頼ることになりますが、個人においてそのような機会はライフステージの中で限られます。まずは、ゼロエネルギー建築物の基本的な考え方である省エネと再エネの啓発が重要と考え、出前授業やミニ講座のような催しでは、その辺りを工夫しながら解説するとともに、市の補助金の案内などもしています。建築物におけるエネルギー消費を考える上では、省エネの中でも断熱が欠かせません。断熱は工夫次第でありあまりお金をかけずにできる取り組みもあるので、その辺りも丁寧に解説しています。

## (4)エコ交通システムの導入

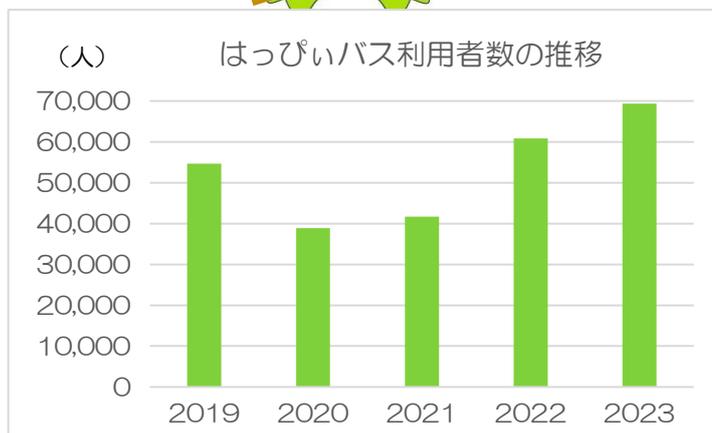
### ①公共交通利用の促進

#### はっぴいバスの利用啓発及び 利便性向上策の実施

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
はっぴいバス 1便あたりの 利用者数13.0人	はっぴいバス 1便あたりの 利用者数 11.0人



※目標に対する結果と評価の考え方については本文中に説明あり



2023(令和5)年5月に、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更により、行動制限が緩和され、利用者数は増加し、回

復傾向にあります。2023（令和5）年度も引き続き高齢者向けフリー定期券や通学定期券の購入補助事業等の普及啓発をすることにより、バス利用を促進する取り組みを行いました。ただし、2022（令和4）年6月から、それまでの2路線体制から3路線体制に変更し、それに伴い便数も増加しているため、設定した目標値には届きませんでした。しかしながら、目標設定時からの状況が変わっており、利用者の利便性の向上に資する（公共交通の利用促進に資する）運行体制変更であり、利用者全体の数も伸びているため、今回◎評価としています。今後は高齢者向けフリー定期券や通学定期券の購入補助事業を更に啓発するとともに、昨今の路線バス等の公共交通を取り巻く厳しい現状について情報発信することにより、公共交通の利用促進を進めていきます。

## ②次世代自動車等の普及促進

### 公用車への次世代自動車等の導入

2023（令和5）年度の目標	2023（令和5）年度の結果
導入率 77%以上	導入率 82.7%



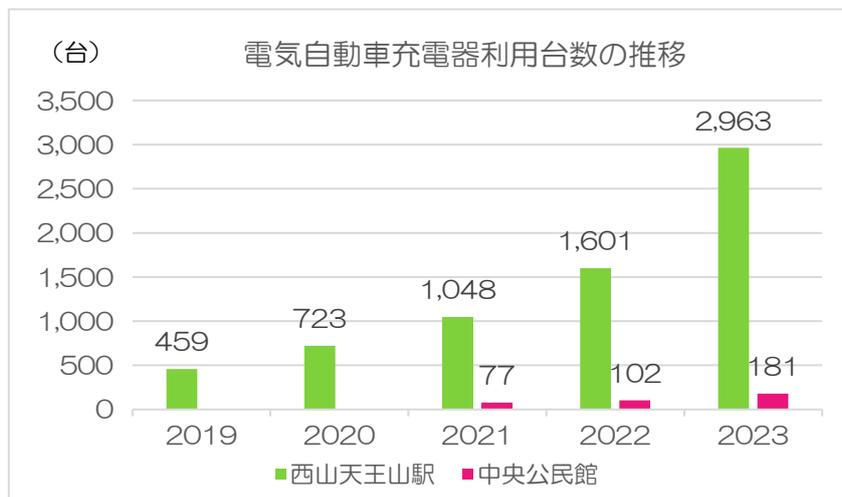
公用車においても、次世代自動車の導入を進めていく必要があります。新庁舎駐車場が完成するまでは、電気自動車の充電器の確保が難しいという課題がありますが、少なくとも低燃費、低排出ガスの車両を基本としています。指標の次世代自動車等には、電気自動車やPHV以外の燃費基準達成車なども含むこととしていますが、可能な限り次世代自動車の導入を積極的に進めていきます。

### 電気自動車充電器の利用促進 （阪急西山天王山駅市営駐車場・中央公民館）

2023（令和5）年度の目標	2023（令和5）年度の結果
西山天王山駅：利用台数 600 台 中央公民館：利用台数 48 台	西山天王山駅：利用台数 2,963 台 中央公民館：利用台数 181 台



西山天王山駅市営駐車場の充電器（急速充電）は、駐車場利用者は無料で利用でき、近年利用者が急増しており、その要因は電気自動車の普及と考えられます。電気自動車やPHVの普及促進という観点では一定の役割を果たしたと考えますが、利用の急増により、本来の円滑な駐車場利用の妨げになる恐れがあることから、利用制限を設けるなど、運用の在り



※中央公民館の充電器は2020年7月に設置

方を再検討する必要があります。

中央公民館の充電器（普通充電）についても無料です。急速充電ではありませんので、短時間に多くを充電することはできませんが、無料ということで、公民館や図書館の利用者を中心にご利用いただいています。当該機器は地元事業者様から寄贈いただいたもので、災害時（停電時）には電気自動車のバッテリーから公民館の一室へ電気を供給する機能を備えています。



(左)市営駐車場の充電器



(右)中央公民館の充電器

### ③自動車の排出ガスの抑制

#### エコドライブ等の啓発の実施

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
啓発活動 2 回 市 HP での情報提供	啓発活動 2 回 市 HP での情報提供



「地球温暖化防止月間」の12月に、のぼり旗を市役所前に掲出して啓発を行いました。また、年末の交通安全啓発と併せて、エコドライブのチラシの配布を行いました。市ホームページでは、「アイドリングストップ」と「エコドライブ」について、常時情報発信をしています。



アイドリングストップのぼりの掲出

### ④自転車利用の促進

#### 自転車走行空間の整備

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
整備延長 170m	整備延長 44 m

2021(令和3)年度に自転車走行空間に関する整備方針を変更したことにより、2022(令和4)年度は設計を実施し、2023(令和5)年度から工事着工したものの、次年度にまたがることとなりました。2024(令和6)年度は、早期に工事完了を目指し、市民にとって利用しやすい自転車走行空間の整備を順次継続していきます。



その他、観光分野において環境に優しいシェアサイクルの取り組みも行っています(37ページ)。

## (5)気候変動への適応推進

### ①農業をはじめ 気候変動に適応した事業等の継続支援

#### 気候変動への適応に関する情報提供

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
農業者をはじめとする事業者等への気候変動適応情報の提供	農業者をはじめとする事業者等への気候変動適応情報の提供



農業者に対しては、台風や大雨等の情報を把握し次第、速やかに注意喚起を行ったほか、近年特に危険視される熱中症については、チラシを配るなどし、注意喚起を行いました。

たけのこや季節の花々などの観光資源においては、適切なタイミングで観光誘客や消費につながるよう、収穫や開花状況を予測し、観光協会や社寺、事業者等と情報共有し、イベント等の実施時期を調整しています。

いずれも気候変動により影響を受けやすい分野であるため、前例に捉われない柔軟な事業運営ができるよう、日頃から関係者との連絡・連携体制を構築しておくことも適応策の一つです。

### ②将来にわたり安全で安定した水資源の維持

#### 適正揚水量維持のための、取水井戸におけるポンプ設備の適宜更新及び浚渫、並びに水道水の安全性確保のための、取水井戸における地下水の水質管理

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
取水井戸の稼働本数 6 本	取水井戸の稼働本数 6 本



気候変動による渇水時には、少雨の影響を受けにくい地下水が頼りです。地下水が将来にわたり利用できるよう適切に管理しておくことも「適応」です。

本市上下水道ビジョンに基づいたポンプ設備の修繕、毎日（平日）のポンプ設備巡視点検、設備トラブル発生時の即時対応、取水井戸の水位測定（毎月）により、設備保全を適切に行いました。その結果、取水井戸の稼働本数を減することなく、地下水の適正揚水量を維持することができています。また、取水井戸における地下水中の揮発性有機化合物検査及び病原菌検査を毎月行うことで、水道水源として利用するための安全性を確認しています。

### ③移り変わる自然生態系の監視・保全と感染症・熱中症対策

#### 鳥獣による農作物被害の軽減策の実施

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
鳥獣による農作物の 被害面積 121a	鳥獣による農作物の 被害面積 176a

気候変動によりニホンジカの生息域の拡大が懸念されますが、シカの食害など農業被害を防ぐ手立てを講じておくことも「適応」です。

イノシシやシカ等の鳥獣による農作物被害を防ぐため、西山一帯に張り巡らせている金網防護柵の点検と、適時修繕を行いました。2023 (令和 5) 年度は捕獲檻を増やすなど捕獲体制の強化を図ったことで、目標値には満たなかったものの、被害面積は前年度の 212a より減少しました。



西山に生息するニホンジカ

#### 熱中症や感染症に対する注意喚起や予防策の周知

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
広報媒体等での啓発	広報媒体等での啓発

気候変動により、熱中症のリスクが高まることは、想像に難くありません。熱中症に関し、広報紙や市公式 LINE で市民に対して広く啓発を行ったほか、高齢者のサロンや健康教室の際に、チラシ配付や、熱中症になりやすい環境や高齢者の体の特徴、予防法について講話を行うなどの啓発を行いました。



### ④災害に強く新しい気象環境に適応したまちと森づくり

#### 自治会活動支援

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
自治会加入率 50%以上を維持	自治会加入率 47.5%

災害時に地域で助け合うコミュニティづくりは「適応策」としても重要です。一方で、特に高齢の方が、自治会活動や役に対する負担感により脱退されるケースが多くなっているほか、大規模マンションや開発地域の区域が自治会未加入となる傾向があります。自治会が本来の役割を發揮できるよう、自治会の負担軽減などが課題です。令和 5 年度は、自治会活動のデジタル化に向けた調査・研究を行い、また、ポスター・回覧物のデータ配布を行いました。



## 自主防災組織・地域コミュニティ協議会が実施する 防災活動支援

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
防災活動を実施した自主防災組織・地域コミュニティ協議会数 44 組織	防災活動を実施した自主防災組織・地域コミュニティ協議会数 46 組織



災害の多発や激甚化のリスクに備え、自主防災組織・地域コミュニティ協議会が実施する防災活動を支援することも「適応」です。2023(令和5)年度は、自主防災組織育成補助金を29団体に交付し、防災に関する出前ミーティングを17自治会・自主防災会で実施しました。市民の防災に対する意識は高いものがあり、今後も幅広く、防災訓練など防災意識の向上に努めます。

## 自立電源、断熱性能の高い住宅等、気候変動に 強いライフスタイル及びその必要性の普及啓発

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
広報媒体等での啓発	出前授業等での啓発



自立電源を備え、断熱性能の高い環境に優しい住宅は、電気やガスが止まった災害時にも心強い居住空間となります。環境面の啓発、防災面の啓発、それぞれ別々に啓発するのではなく、互いに関連した情報発信をすることで啓発効果も高まります。出前授業やミニ講座のような催しでは、その辺りを工夫しながら解説するとともに、市の補助金の案内などもしています。



太陽光パネルと蓄電池は災害時にも心強い  
(市は両設備同時設置に補助を行っています。)

## 雨水浸水対策事業の実施

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・いろは呑龍 [五間堀川-4] 接続工事完了 [五間堀川-1] 接続工事完了 (南幹線全面供用開始)</li> <li>・神足雨水ポンプ場工事着工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いろは呑龍 [五間堀川-2・3] 接続工事完了</li> <li>・神足雨水ポンプ場工事着工</li> <li>・神足雨水貯留施設(Ⅰ期)工事</li> </ul>



いろは呑龍 [五間堀川-4・1] 接続工事については、用地等の関係で京都府の施設位置が確定していなかったこともあり、工事着手が遅れています。今後も関係機関と協議をしながら供用開始に向け進めていきます。

一方、その前段として予定していた [五間堀川-2・3] 接続工事については、京都府が設置した施設への接続が完了し、2024 (令和 6) 年 3 月に供用を開始しました。

神足雨水ポンプ場工事については、2023 (令和 5) 年度に着工し、2027 (令和 9) 年度工事完了予定です。神足雨水貯留施設 (Ⅰ期) については、2022 (令和 4) 年度に着工し、2024 (令和 6) 年 6 月頃工事完了予定です。

クローズアップ

### 《気候変動への適応と分野横断的視点》

第三期環境基本計画でポイントとしている分野横断的視点 (36 ページ～) は「気候変動への適応」においても極めて重要な視点と言えます。気候変動により引き起こされる影響は多分野にわたる上、さらに、弱い立場にある人ほど影響を受け、社会的な支援を必要とする場合があります。

たとえば、子ども、高齢者、障がいのある人、一人暮らしの人など、情報収集や移動の面で困難があると、気候変動によって増加が懸念される猛暑や災害のリスクにひと際注意が必要となります。そうした時に、日頃の啓発を含め必要な支援を行うためには、環境・経済・社会と多分野わたる施策の視点が必要となります。そのため庁内においても、組織横断的に気候変動に関する意識共有を進めていきます。

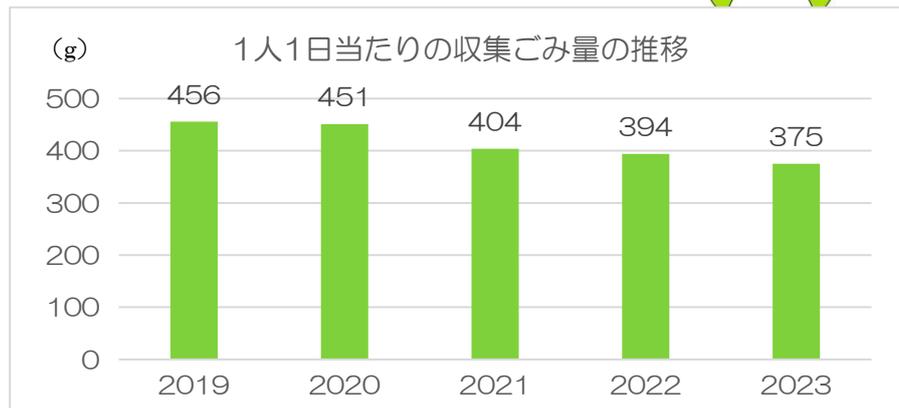
## 柱 2 資源循環

### 主要指標 1人1日あたりの収集ごみ量

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
448g	375g



2021(令和3)年2月より家庭系可燃ごみの「指定ごみ袋制度」を導入しています。2023(令和5)年度の1人1日あたりの収集ごみ量(各家庭から収集したごみから、資源ごみを除いたもの)は、前年度 394g からさらに 19g 減少しました。

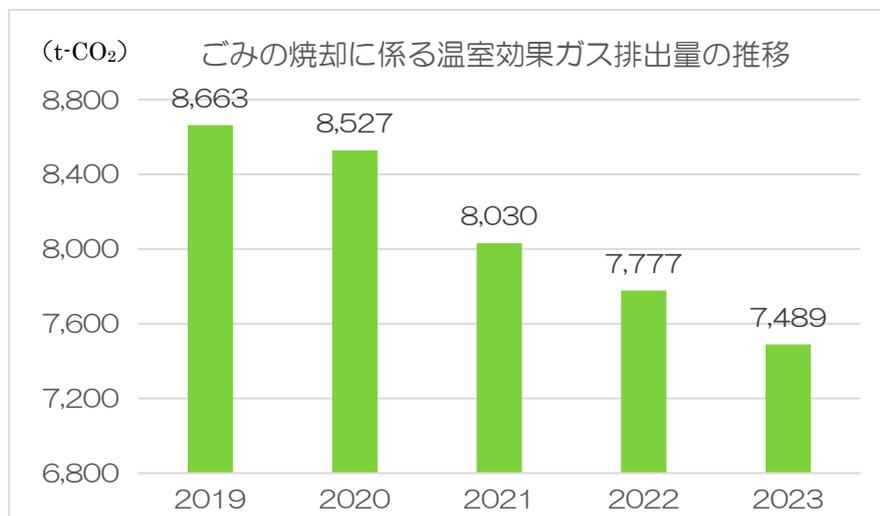


※2021年度までの当該進捗報告書では、資源ごみを含む数値を指標としていたため、2021年度までの報告書と上記の数値は一致しないが、誤りではない。

### サブ指標 ごみの焼却に係る温室効果ガス排出量

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
8,493t-CO <sub>2</sub>	7,489t-CO <sub>2</sub>

「指定ごみ袋制度」の導入効果により一般廃棄物の焼却処理量が減少し、2023(令和5)年度のごみの焼却に係る温室効果ガス排出量は、前年度 7,777 t-CO<sub>2</sub> からさらに 288 t-CO<sub>2</sub> 減少しました。



## (1)廃棄物の発生抑制

### ①食品ロス・プラごみの削減

#### フードドライブ実施団体への支援

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
フードドライブ実施団体への支援	フードドライブ実施団体への支援



フードドライブとは、家庭で余っている食品を持ち寄ってもらい、フードバンクに寄附をしてもらう活動のことです。寄附された食品は、必要とする人に配付されるなどします。2023(令和5)年度も、フードドライブ実施団体に対して活動の場所提供や、防災備蓄物資の提供等の支援を実施しました。

#### 食品ロス・プラごみの削減に向けた啓発活動

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
広報媒体等での啓発	広報媒体等での啓発



食品ロスの削減やプラごみの削減を推進するため、広報紙・市ホームページ・ごみ分別アプリ・コミュニティラジオ及び出前授業で食品ロス削減等について啓発を行いました。

### ②ごみ減量につながる広報活動等の展開

#### 出前講座の実施拡充

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
出前講座の実施回数 年 18 回	出前講座の実施回数 年 15 回



2023(令和5)年度は市内全ての公立小学校と公立保育所で出前講座を実施し、その他1回の出前講座を含め15回の講座開催を行いました。



出前講座の様子

### ③廃棄物減量等推進員の活動促進

#### 廃棄物減量に係る研修会及び啓発活動

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
研修会年 3 回 啓発活動年 1 回	研修会 3 回 啓発活動 1 回

地域でのごみ減量や再資源化に向けた取り組みのリーダー的役割を担う廃棄物減量等推進員の活動を支援しています。2023 (令和 5) 年度は市内スーパーマーケットでの啓発活動と家電リサイクル工場見学等の研修会を実施しました。



家電リサイクル工場見学の様子

### (2)再生利用・資源回収の推進

#### ①分別収集の促進

#### 分別収集の促進

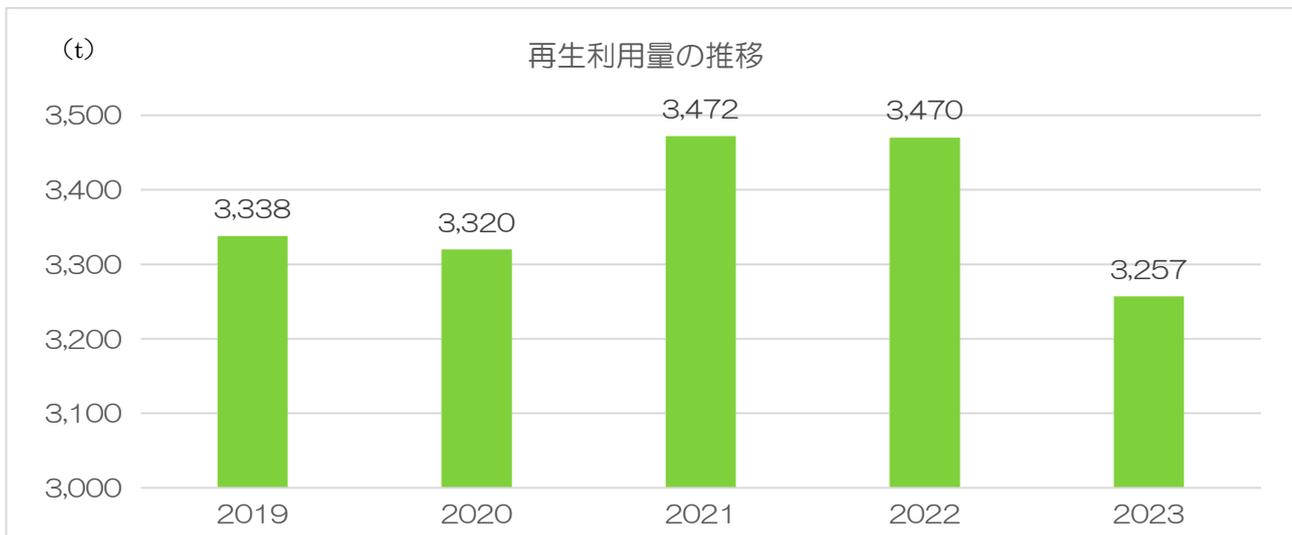
2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
再生利用量 3,550t	再生利用量 3,257t



2023 (令和 5) 年度は古紙などの資源ごみの回収量が減少したことにより、再生利用量についても、前年度 3,470 t に対し、213 t 減少しました。増えるほど評価が高くなる指標設定となっていますが、ごみの発生自体が抑制されている可能性もあるため、評価は難しいところです。2023 (令和 5) 年度は、中央公民館の回収場所において、新聞、雑誌用の収集容器を新たに設置し、より排出しやすい環境整備を行いました。



中央公民館の回収場所



## ②市民が主体となった資源回収の支援

### 資源ごみ集団回収助成

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
資源ごみ集団回収団体数の維持 ※目標設定時参考値 82 団体 (令和 2 年度)	実施団体数 83 団体



資源ごみ（古紙等）集団回収活動とは、自治会、老人会、子ども会などの地域住民により構成される団体が中心となって古紙などの資源を集め、それらを回収業者に引き渡してリサイクルを進めていく活動です。本市では回収量に応じて実施団体に助成金を交付しており、2023（令和 5）年度は前年度 82 団体から 1 団体増加しました。

## ③再資源化領域の拡大

### 保育所及び小中学校給食から排出される生ごみを再資源化することによるごみの減量

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
全公立保育所・小中学校での実施	全公立保育所・小中学校での実施



生ごみの再資源化を促進するため、全ての公立保育所・小中学校で給食調理くすなどの食品残渣の再資源化を行っています。再資源化した残渣は「飼料」として生まれ変わります。また、長岡第四小学校では、生ごみコンポストを利用し、堆肥を生成することにより、ごみの減量に取り組んでいます。

### 地域の集団回収を活用した、市民・市内事業者の古紙等の排出が可能な拠点回収場所の拡充

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
30 団体で実施	30 団体で実施

資源ごみ（古紙等）集団回収活動の実施団体に働きかけた結果、目標とする 30 団体で拠点回収を実施していただきました。当該団体のリサイクル回収地点については、市ホームページに地図情報を含めて掲載しており、市民及び市内事業者の古紙等のリサイクルのための排出場所として活用いただいています。



市ホームページ上で示す拠点回収場所

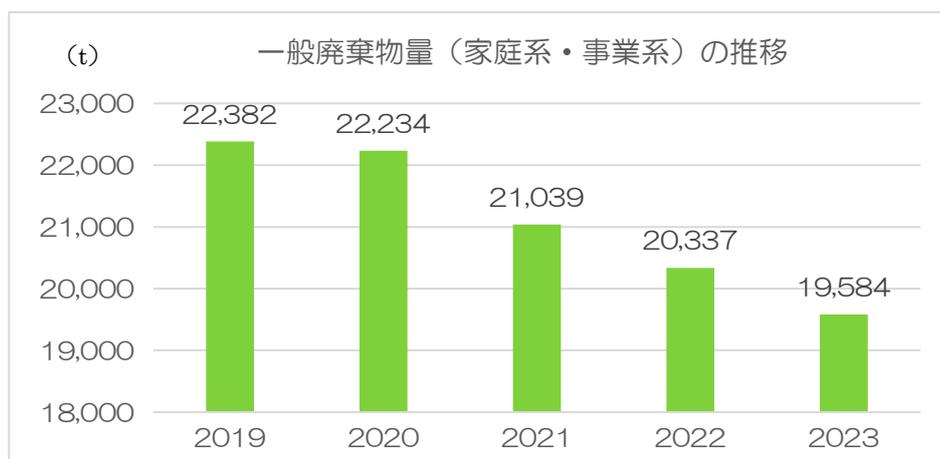
### (3) 廃棄物の適正処理

#### ① 一般廃棄物等の収集・適正処分

一般廃棄物（家庭系・事業系）を収集し、適正に処理する

2023（令和5）年度の目標	2023（令和5）年度の結果
一般廃棄物量 22,022t	一般廃棄物量 19,584t

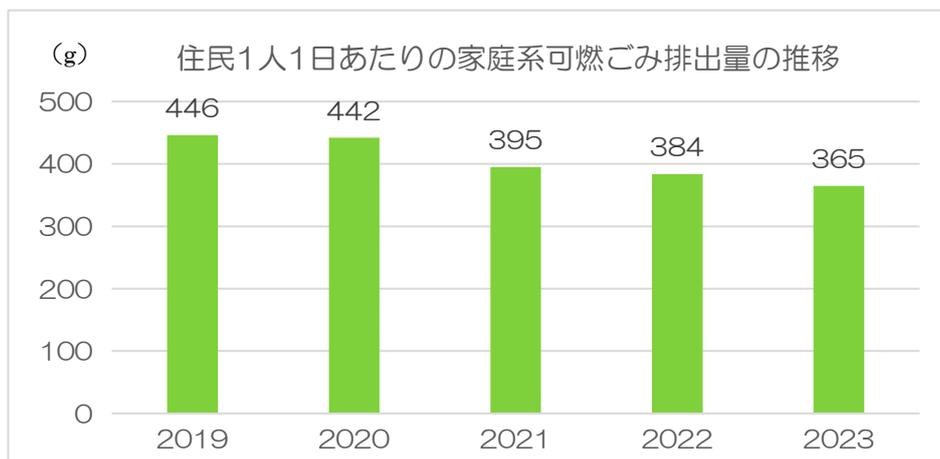
2023（令和5）年度のごみ全体の排出量は、前年度 20,337 t から 753 t 減少しました。家庭系可燃ごみについて指定ごみ袋制度を導入したことをきっかけに、大きく減量が進んでいます。



週2回の収集を実施し、適正に処分する

2023（令和5）年度の目標	2023（令和5）年度の結果
住民1人1日あたりの家庭系可燃ごみ排出量 438g	住民1人1日あたりの家庭系可燃ごみ排出量 365g

家庭系可燃ごみについて指定ごみ袋制度を導入したことにより、住民1人1日あたりの家庭系可燃ごみ排出量（各家庭から収集したごみから、資源ごみ・粗大ごみ等を除いたもの）は、減量が続いています。2023（令和5）年度は、前年度 384g から 19g 減量が進みました。

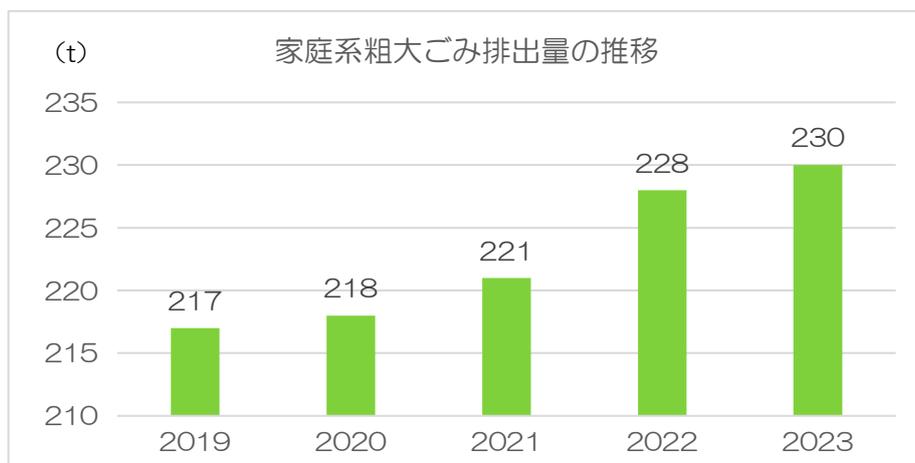


## ②粗大ごみ等の収集・適正処分

### 受益者負担による粗大ごみの適正処理

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
家庭系粗大ごみ排出量 216t	家庭系粗大ごみ排出量 230t

市公式 LINE からの粗大ごみ収集申し込みが市民に定着し、前年度 228 t から 2 t 増加しました。減るほど評価が高くなる指標設定となっていますが、粗大ごみは不法投棄につながりやすいごみでもあるので、キャッシュレス決済を導入するなど、粗大ごみ収集申し込みを利用しやすい環境を整備し、引き続き適正な排出を呼びかけていきます。

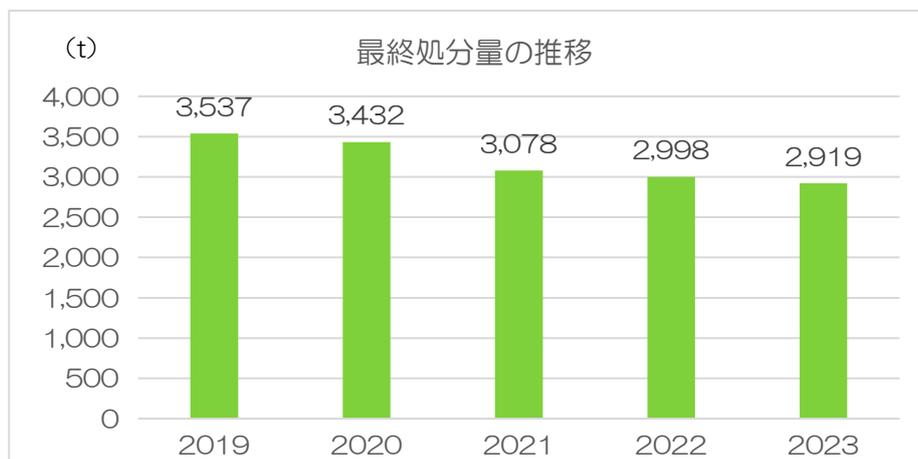


## ③災害時等の廃棄物処理体制の強化

### 乙訓二市一町での事務連絡会の開催による 処理課題の解決

2023 (令和 5) 年度の目標	2023 (令和 5) 年度の結果
最終処分量 3,442t	最終処分量 2,919t

最終処分量は、一般廃棄物の排出量が減少したことに伴い、前年度 2,998 t から 79 t 減少しました。



#### (4)水資源の有効活用・水環境の整備

##### ①水を大切にするライフスタイルの普及啓発

### 水だよりの発行

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
年3回発行	年3回発行



水だよりの発行を通して、水資源の大切さへの理解を深める機会を提供し、日常生活に活かしていくための情報発信を行っています。

2023(令和5)年度は、水道事業、公共下水道事業(汚水事業及び雨水対策事業)の取り組みについてお知らせするとともに、雨水タンク助成金の案内や、東第2浄水場での地下水の浄水処理方法の周知等を行いました。

今後は、市公式LINEやホームページを利用した、デジタル及びリアルタイムに発信をする広報活動を積極的に行うため、水だよりについては、年2回の発行に見直します。



2023年度発行の水だより

##### ②将来にわたり安全で安定した水環境の維持

### ストックマネジメント計画に基づく点検の実施

2023(令和5)年度の目標	2023(令和5)年度の結果
点検の実施 (点検延長約8.5km)	点検の実施 (点検延長約8.5km)



ストックマネジメント計画に基づき、下水道管路の点検を実施しました。将来にわたり安全で安定した水環境の維持のため、今後も同計画に基づき点検を進めていきます。

※ストックマネジメント計画とは…市内にある下水道施設(管路、マンホール、蓋等)全てについて、様々な条件から不具合が起こりやすい箇所の順位付けを行い、優先順位の高い箇所から計画的に点検を行うことで、下水道施設を効率的かつ経済的に管理・改築するための計画です。